

行政視察報告書

1. 委員会または会派等 市民教育厚生委員会
2. 視察期間 平成29年10月10日から平成29年10月12日までの3日間
3. 視察先 千葉県我孫子市 文部科学省 神奈川県川崎市 千葉県野田市
4. 視察項目 (我孫子市) 健康寿命延伸の取り組みについて (文部科学省) 小中学校学習指導要領等の改訂について (川崎市) かわさき健幸福寿プロジェクトについて (野田市) 土曜授業について
5. 参加者 〔委員(議員)〕 今村 智津子、平嶋 慶二、田中 正繁、三宅 智加子、 森田 義孝、橋積 和雄、島野 知洋、森 遵 〔随員〕 戸上 和弘
6. 考察 別紙のとおり 以上のとおり、報告いたします。 平成29年10月25日 報告者 <u>今村 智津子</u> 大牟田市議会議長 殿

【別紙】

1. 千葉県我孫子市 【視察事項】健康寿命延伸プロジェクトについて 【人口】132,401人 【面積】43.15 k m²

【健康寿命延伸プロジェクトチームとは】

「誰もが生涯をとおして、健康で自立した生活を安心しておくれるまちづくり」の実現に向け、保健師、看護師、社会福祉士等の専門職を含む8名に、庁内の部や課を超えた「健康寿命延伸に熱意を持つ」公募の若手職員6名を加えた総勢14名で構成した『健康寿命延伸プロジェクトチーム』が、平成24年5月に発足した。

【事業実施までの経緯】

市民一人一人が生活の質を維持し、健康寿命＝「日常的に介護を必要としないで自立した生活ができる生存期間」を延伸させることは、緊急で重要な課題であるという認識に立ち、市民が高齢になっても健康で元気に自立した生活を送ることができる事により、これまで増加してきた社会保障費が抑制されることが期待できる。

このプロジェクトでは、市民の健康寿命の延伸を図るために、市民自らが若い時から健康づくりに関心を持つことができるよう、既存事業の見直しや先進市の事例把握と研究を行いながら、市民の健康寿命を延ばす取り組みを提案することを目的とした。

【事業の概要】

プロジェクトチームにおいて、高齢化率・社会保障費の推移の分析、市の健康寿命の算出、要介護認定者の現況調査を行った。分析の結果、我孫子市の高齢者数の増加に対し要介護認定率が低下している要因として、認定率の低い前期高齢者が増加していることが考えられた。

しかし、団塊の世代が後期高齢者に加わる約10年後には認定率が増加に転じる可能性が高く、要介護認定率を下げ健康寿命を延伸するために、介護要因の上位である認知症、脳血管疾患及び骨・関節系の疾患に対する予防と早期発見・早期治療のための取り組みが必要であることが明確になった。

そして、プロジェクトチームから、「脳ドック助成事業」、「簡易脳ドックの導入」、「動画による健康教育」、「市民と市民団体や企業とのマッチングイベント」を含む13事業が提案された。

【13事業の概要】

1 「我孫子市脳ドック」助成事業

〔内容〕 我孫子市の実施する脳ドックを希望する市民に対し費用の一部を助成することにより、脳血管疾患の早期発見を支援する。

事業費概算 9,261千円

2 特定健康診査および後期高齢者（長寿）健康診査への簡易脳ドックの導入

〔内容〕 我孫子市国民健康保険加入者の特定健康診査および後期高齢者健康診査において、簡易脳ドック（血圧測定、頸動脈エコー、心電図）を導入することにより、脳血管疾患の早期発見を支援する。

事業費概算 8,453千円

3 禁煙外来治療に対する助成金制度

〔内容〕 禁煙外来を希望する市民に対し市が費用の一部を助成し、市民の禁煙に向けた取り組みを支援する。（申請は年1回まで）

事業費概算 1,000千円

4 動画による健康教育

〔内容〕 運動、栄養、歯と口腔などの健康づくりに関することについてのDVDを作製し動画配信する。

事業費概算 613千円

5 笑って免疫力アップ事業

〔内容〕 一番身近な健康法である「笑い」から免疫力をアップさせる。

事業費概算 1,829千円

6 高齢者向け情報冊子の発行

〔内容〕 65歳なる市民に、介護保険証と介護保険の案内冊子とともに配布する健康、福祉、外出、社会・地域参加に役立つ情報発信ツールを作成する。

事業費概算 2,583千円

7 PPK推進事業①ドキドキ！おやしチャレンジ！

〔内容〕 現役時代に培った経験やスキル、活動の担い手を欲している企業や市民活動団体、行政等と、活動の場を欲している退職した男性とのマッチングを図る機会。

事業費概算 200千円

8 PPK推進事業②感謝！定年祭！

〔内容〕 同じ町に住む同世代同士が飲食をしながら気軽に語り合い、交流を深めるイベント。

事業費概算 100千円

9 PPK推進事業③いまからこれからセミナー

〔内容〕 生活に向けた健康、お金、趣味、地域活動等に関する有益な情報を提供するセミナー

事業費概算 150千円

10 既存事業でのロコモ発信

〔内容〕 新国民病「ロコモティブシンドローム」（骨折、転倒、関節疾患など運動器の障害のために要介護になっていたり、要介護になったりする危険の高い状態⇒通称ロコモという）2013年を「ロコモ元年」とし、「ロコモティブシンドローム」の啓発を図る。

11 全庁ロコ診断・他課連動企画実施事業

〔内容〕 全我孫子市役所職員を対象としたロコ診断の実施とロコモ委員を中心とした各課連動企画の考案・実施。

12 ウォーキング推進事業

〔内容〕 我孫子市在住の方を対象としたウォーキング推進事業。コアターゲットは、子どもをもつ20～40代の親とその子ども。

事業費概算 434千円

13 ホームページ上の健康づくり情報の整理と再発信

〔内容〕 市民が自分に必要な健康情報づくり情報を簡単に探す事ができる環境を整備し、市の既存事業の再発信と健康づくり情報の効果的な発信を行う。

事業費概算 200千円

【今後の課題】

実施事業の事業効果の検証と未実施事業の事業化が課題である。我孫子市では「誰もが生涯を通して健康で自立した生活を安心しておくれるまち」の実現に向け第二次心も進退も健康プランに位置づけた「一次予防を重視した健康づくり」、「食育」、「歯と口腔の健康づくり」を一体的に推進している。

急速に高齢化が進み、後期高齢者や要介護認定者が増加していく中で、市民一人一人が健康の大切さに気づき、健康づくりに主体的に取り組むことが健康寿命の延伸に向けた課題である。

【質疑応答】

問1 健康寿命延伸プロジェクトは全庁的に取り組まれており、特定健康診査の受診率が毎年1%ずつ伸びている。その取り組み状況を聞きたい。

答1 プロジェクトは、手挙げ方式で「我こそは」という職員を募集した。提案したら実行は無理だと言わない。1年かけてどう立ち上げ、どう予算化するのか考えていった。若手職員の発想は突飛な面もあったが、行政としてどう事業化するのか考えていった。まずは介護、医療を抑制することを課題とし、要介護認定者の資料を精査した。

その結果、要介護認定を受けている4,289名の原因は、認知症、脳血管疾患等の生活習慣病、骨関節疾患が高い割合を占めていたので、それを予防するためにはど

うすればよいのかと考えていった。また、プロジェクトチームの仕事を通して若手職員の人材育成にもつながり、うれしいもう一つのメリットも生じた。

問2 地域包括ケアシステムを進めるに当たっての行政の取り組みで上手くいっている事業はあるのか。

答2 地域住民の方々による見守り体制ができています。各地域が取り組んでおり、相談があればノウハウや先進事例を教えている。孤独死の対策などうまくいっている。行政主導ではうまくいかない。

問3 脳ドック事業の効果は。

答3 検証はまだである。今後、若い人たち対象に実施すべきと考えている。

【感想と考察】

健康寿命延伸プロジェクトに取り組むに当たり我孫子市では、健康寿命の考え方について独自の算出方法がとられている。県では、算出に「要介護2～5の認定者数」を使用しているが、我孫子市では「要支援1～要介護5の認定者数」を使用している。その理由は、要支援1～要介護1の方も実際には何らかの介護が必要な方であり、全認定者数を使用したほうがより実態に近い数値が算出されると考えたとのことである。

その結果、健康寿命は平成25年で市独自では、男性78.09歳、女性80.39歳、県HPによる我孫子市では、男性79.33歳、女性83.23歳と健康寿命の数値に差異がある。しかし、より実態に即した数値を基に事業を組み立てた方が、長い目で見れば健康寿命の延伸に資するのではないかと考える。

現市長が歯科医ということもあり、「市民の健康を考えてほしい」との願いからこのプロジェクトチームが発案されたそうである。「大牟田市の教育」という冊子にも冒頭『まちづくりは人づくり』とあるが、教育に限らず全市民の心と身体の健康を念頭においたこの取り組みには、市民の健康に対する意識の醸成など重要なものが含まれており、本市においても手本とすべき事業もあると考える。

2. 文部科学省 【視察事項】小中学校学習指導要領等の改訂について

(初等中等教育局 教育課程課 教育課程企画室、生涯学習政策局 情報教育課 情報教育振興室、生涯学習政策局 社会教育課 地域学校協働推進室・放課後子ども総合プラン連携推進室)

1. 改訂ポイントについて

1) 今後の学習指導要領改訂に関するスケジュール

幼稚園は、平成29年3月30日の改訂から1年間を周知・徹底期間として、30年度から全面実施とする。小学校は、平成29年3月30日の改訂から1年間を周知・徹底期間とし、30年度から31年度を移行期間として、32年度より全面実施とする。中学

校は、平成29年3月30日の改訂から1年間を周知・徹底期間とし、30年度から32年度までを移行期間として、33年度より全面实施とする。

2) 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS 2015) とOECD生徒の学習到達度調査 (PISA 2015) の結果

国際数学・理科教育動向調査では、算数・数学、理科が楽しいと思う児童生徒の割合は増加しており、中学校においては、数学、理科について、「日常生活に役立つ」「将来、自分が望む仕事につくために、よい成績をとる必要がある」という生徒の割合が増加しており、国際平均との差が縮まっている傾向が見られる。

OECD生徒の学習到達度調査は、科学的思考や技能を調査するものであり、科学的リテラシー、読解力、数学的リテラシーの各分野において、国際的に平均点が高い上位グループに位置しているが、読解力の平均得点が低下している。

しかし、自分の将来に理科の学習が役に立つと感じている生徒の割合が増加するなどの改善が見られた。

3) 今、向き合わなければならない社会と我が国の状況

少子高齢化の進行により、約50年後には総人口が約3割減少し、65歳以上の割合が約4割に達する見込みとなっている。また、生産年齢人口においては、2060年には2010年と比べて約半数まで減少する見込みである。

4) 産業構造の変化に伴う職業の変化

(予測困難な時代に、一人一人が未来の創り手となる)

知識・情報・技術をめぐる変化の早さが加速度的となり、情報化やグローバル化といった社会的変化が、人間の予測を超えて進展するようになってきている。

「今後10～20年程度で、アメリカの総雇用者の約47%の仕事が自動化されるリスクが高い」 マイケル・オズボーン氏 (オックスフォード大学准教授)

「2011年度にアメリカの小学校に入学した子供たちの65%は、大学卒業時に今は存在していない職業に就くだろう」 キャシー・デビッドソン氏 (ニューヨーク市立大学教授)

人間は、感性を豊かに働かせながら、目的を自ら考え出すことができる。答のない課題に対して、多様な他者と協議しながら目的に応じた納得解を見出したりすることができるという強みがある。

必要な力を成長の中で育てているのが、人間の学習であり、予測できない変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合っかかり合い、その過程を通して、自らの可能性を發揮し、よりよい社会と幸福な人生のづくり手になっていけるようにすることが重要である。

社会や産業の構造が変化し、質的な豊かさが成長を支える成熟社会に移行していく中で、さまざまな情報や出来事を受けとめ、主体的に判断しながら、自分を社会の中でどのように位置づけ、社会をどう描くかを考え、他者と一緒に生き、課題を

解決していくための力の育成が社会的な要請となっている。

5) 学習指導要領改訂の方向性

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実のために、

1. 学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養
2. 生きて働く知識・技能の習得
3. 未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成

の3点をもとに、「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」を進める。

「何ができるようになるか」では、よりよい学校教育を通じてよりよい社会をつくるという目標を共有し、社会と連携・協働しながら、未来のづくり手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現と各学校における「カリキュラム・マネジメント」を図る。

「何を学ぶか」では、新しい時代に必要となる資質や・能力を踏まえた教科・科目等の新設や目標・内容の見直しを図る。

「どのように学ぶか」では、主体的・対話的で深い学び「アクティブ・ラーニング」の視点からの学習過程の改善を図る。

教育内容の主な改善点は、

- ①読解力を高めるために、語彙の確実な習得や立場や根拠を明確にする言語能力の充実
- ②観察・実験などの理科教育の充実
- ③地域社会におけるさまざまな文化や伝統に親しむ教育の充実
- ④自然の大切さ、挑戦や他者との協働の重要性を実感するために、自然の中での集団宿泊体験活動や職場体験の重視
- ⑤外国語教育においては、新教材の整備、養成・採用・研修の一体的な改善、専科指導の充実
- ⑥情報活用能力の向上のために、コンピュータでの文字入力等の習得、プログラミング的思考の育成
- ⑦現代的諸課題への対応として、国民としての政治へのかかわり方等の主権者教育。仕事と生活の調和等のワークライフバランス。

2. プログラミング教育の充実について

プログラミング教育は、プログラミング言語を覚えることがこの目的であるとの誤解が広がっている。

1) プログラミング教育の現学習指導要領との比較

「情報活用能力」を「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけ、教科横断的に育成する旨を明記するとともに、小・中・高等学校を通じてプログラミング教育を充実することを目的としている。

小学校では、必修化とし、「プログラミングを体験しながら、コンピュータに意

図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身につけるための学習活動」を計画的に実施することを明記。

中学校では、これまでの内容に加えて「ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミングについて学ぶ。

2) 小学校段階におけるプログラミング教育の在り方

プログラミング教育とは、コンピュータに意図した処理を行うように指示することができるということを体験させながら、将来どのような職業につくとしても、時代を超えて普遍的に求められる力としての「プログラミング的思考」などを育成するもの。

プログラミング教育を通じて目指す育成すべき資質・能力

①「知識・技能」

小学校では、身近な生活でコンピュータが活用されていることや、問題の解決には必要な手順があることに気付くこと。

②「思考力・判断力・表現力等」

発達の段階に即して、「プログラミング的思考」を育成すること。

③「学びに向かう力・人間性等」

発達の段階に即して、コンピュータの働きを、よりよい人生や社会づくりに生かそうとする態度を涵養すること。

小学校段階でのプログラミング教育の実施は、理科・算数・音楽・図画工作・総合的な学習の時間・特別授業で、実施を予定されている。

実施のために必要な条件整備等

①ICT環境の整備

②教材の開発や指導事例集の整備、教員研修等のあり方。

③指導体制の充実や社会との連携・協働

3) 小学校プログラミング教育が円滑に実施できるようにするための取組（構想）

平成32年度の小学校プログラミング教育が円滑に実施できるよう、プログラミング教育の趣旨等を、よりわかりやすく開設した「小学校プログラミング教育指針」を取りまとめるとともに、学校のICT環境整備の加速化等に努める。

3. 「次世代の学校・地域」創生プランについて（平成28年1月文部科学大臣決定）

1) 教育改革

教特法等の改正により国が「指標」の策定に関する指針を大綱的に提示し、都道府県が教員としての資質の向上に関する「指標」を策定する。内容としては、教員の養成段階・採用段階・現職研修を通じた不断の資質向上を図る。

2) 学校の組織運営改革（チーム学校）

「社会に開かれた教育課程」を実現するために、よりよい社会をつくるという目

標のもと、教育課程を介して地域社会とつながる学校を目指す。

- ①校長のリーダーシップのもと、学校を運営するために、地方教育行政法等の改正により、校長のマネジメントを支えるために、共同学校事務室により学校の事務を効率化すると共に、事務職員の職務の明確化を図る。
- ②学校教育法施行規則の改正により教員をバックアップする多様なスタッフを配置する。
- ③地域連携の中核を担う教職員を配置する。

3) 地域からの学校改革・地域再生

地方教育行政法の改正により、学校運営協議会（コミュニティスクール）の設置が努力義務化された。校長のリーダーシップを応援するとともに、地域のニーズに応える学校づくりを進め、地域と学校の連携・協働を図る。

4) 地域学校協働本部

「学校を核とした地域の創生」をテーマに、地域の人々が学校と協働して、子供の成長を支え、地域を創生することを実現するために、地域学校協働本部を設置して、次代の郷土をつくる人材の育成、まちづくりを進める。

5) 「次世代の学校」の創生に必要な教職員定数の戦略的充実

義務標準法の改正により、平成29年度より10年間で加配定数の約3割を基礎定数にし、次世代の学校指導体制強化のための教職員定数の充実を図る。

- ①教職員の安定的・計画的な採用・研修・配置に寄与
- ②発達障害等の児童生徒への障害に応じた特別の指導や日本語能力に課題のある児童生徒への指導、教員の「質」の向上に必要な研修体制を充実
- ③加配定数の増（395人）により、小学校における専科指導等に必要な教職員定数を充実

6) 独立行政法人 教職員支援機構 次世代型教育推進センター

新たな学びの指導方法等について、関係機関等の協力を得ながら、各都道府県における中核的指導者となる教員を養成するとともに、教員の指導力向上のための研修プログラムモデルを構築することを目的として、「新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト」を実施している。

4. 主な質問と回答

問1 今回の改訂は、どこに重点を置くのか。

答1 平成20年～21年の改訂は、今の子供の現状と課題を見据えて、20年後、30年後の社会での対応だったが、今回はTIMSSの基礎学力の調査をうけて、考えさせて知識を身につけさせること、PISSAの科学的思考・技能の調査をうけて、読解力の低下が見られるので、その向上へ向けた改訂になる。

また、これからも経済水準を維持した社会をつくることと、人間の強みとして人工知能を使うためのプログラミング教育を推進する。子供たちが「目的を自ら考え出す」、「目的に応じた納得解（合意形成）」ができるようにしていく。

方向性としては、学校・家庭・地域の総合力で子供を育てる。「何を学ぶか」、「何ができるか」をテーマに知識・技能の育成を図るとともに、地域との協働により学習意欲の向上と生涯学習につながればと考えている。

問2 プログラミング教育は、どのように進めていくのか。

答2 小学校の判断で実施するように考えている。3～4コマを検討している。他の教科との調整についても検討中である。算数と理科には、教材を載せる方向で検討している。

問3 社会に開かれた学校教育課程の地域学校協働活動推進員はボランティアなのか。

答3 地域学校協働活動推進事業として予算があり、報酬を支払います。

問4 「次世代の学校」の創生に必要な不可欠な教職員は、どのような人材を考えているのか。

答4 アクティブ・ラーニングを進めているので、大学でディペード等を習得した人が望ましい。また、子供たちの深い学びができるように若い先生の指導に磨きをかけていきたい。

問5 教員の厳しいと言われている労働環境は、どのように考えているのか。

答5 労働環境の改善は急務であり、ワークシェア・専科教員の配置・事務処理の軽減・指導事例等を早急に検討したい。

5. 考察

今回の学習指導要領の改訂は大幅なもので、実施までの短期間の中で教科内容の変更や新設科目の追加等があり、現在の授業数との調整が難しいと思われる。

また、地域の人々が学校と連携・協働して子供を支えるとあるが、厚生労働省の地域包括ケアシステムや総務省の地域防災等、既に地域連携のシステムを構築し始めているものもあるため、地域の負担も考慮しなければならない。

プログラミング教育は、電子黒板やタブレットの配置、教材や実施例の紹介など見えない部分が多い。そして、教職員の負担軽減と定数問題もある。

未来を担う人材の育成のためにも、早期に国・県の指標を提示していただき、予算の確保と補助をお願いしたいものである。

3. 神奈川県川崎市 【視察事項】かわさき健幸福寿プロジェクトについて

【人口】 1, 487, 187人

【面積】 143. 00 k m²

【かわさき健幸福寿プロジェクトとは】

高齢者の自立支援に向けた質の高いケアを評価する仕組みの構築を目指して平成26年度から開始されたプロジェクト。

(評価対象)：「要介護度」、「ADL」等の改善維持を評価対象とする。

(事業目的)：今の介護報酬制度では、要介護度の改善は事業収入の減少を招く場合があり、改善・維持に資する質の高いケアを提供する事業者にインセンティブを付与することによって、取り組み意欲の向上を促す。

【事業の概要】

1. プロジェクト（本実施）の概要

平成28年7月1日から平成29年6月30日までの1年間を1サイクルとして、プロジェクトに参加する介護サービス事業所が、利用者や家族の希望を踏まえて要介護度や日常生活動作の改善に取り組み、一定の成果を上げた事業所（チーム）に対して、平成29年9月にインセンティブを付与し、その後も同様のサイクルで事業を展開する。

2. 参加事業所

市内の介護サービス事業所とし、ケアマネジャーを中心に、利用者にサービスを提供する事業所で「チームケア」に取り組む。

3. 対象者

プロジェクトの趣旨を理解し、改善に向けた意欲のある要介護者。

4. 成果指標

- ① 要介護度の改善又は一定期間維持
- ② 日常生活動作の改善

5. 目標

- ① 参加事業所及び対象者数：平成28年度は、200事業所・300人
- ② 要介護度：対象者の人数ベースで、改善17%以上、一定期間維持65%以上
- ③ 日常生活動作：対象者の人数ベースで、日常生活動作の改善50%以上

6. インセンティブ

- ・報奨金：5万円（要介護度の改善、又は、ADL 5ポイント以上の改善）
- ・市主催イベントでの市長表彰
- ・成果を上げたことを示す認証シールの交付
- ・川崎市公式ウェブサイト等への掲載
- ・事例検討会における公表
- ・利用者の皆さんには、「参加の証」とキーホルダーの進呈

7 事例集の作成

平成27年度に実施したプロジェクトのモデル事業において、要介護度改善の成果を上げた事業所の取り組みを事例集に取りまとめ、協力事業所、庁内関係部署、庁外関係機関等に配布することで、市内介護サービス事業所のスキルアップの一助とするとともに、プロジェクトの趣旨等の普及啓発を図る。

【第1次プロジェクトについて】

(実施状況について)

- ・参加事業所 246事業所
- ・利用者の参加状況 214名（男性48名、女性166名）

(実施結果について)

- ・利用者214名の介護度の変化
 - 改善 34名（79事業所）
 - 維持 105名（171事業所）
（うちADL改善5ポイント以上 2名（2事業所））
 - その他 72名（177事業所）
（うちADL改善5ポイント以上 2名（6事業所））

(課題)

- ・プロジェクト参加時における事務手続きの煩雑さ。
- ・本人、家族の同意に時間を要する。
- ・利用者のモチベーションの維持。
- ・チームケアへの理解と事業所の新規参加の促進。

(第2期へ向けた改善点)

- ・参加要件の緩和、手続きの簡素化。
- ・プロジェクトの趣旨について利用者、家族、事業所に向けた広報。
- ・参加利用者に対する「参加の証」やキーホルダーの配布。
- ・第1期参加事業所への継続した取り組みを促すとともに、新規事業所に対し戸別訪問等を行い、チームケアへの理解など、取組趣旨の説明と参加意向の確認を行った。

【主な質問】

問1 コストは、どれくらいかかっているのか。

答1 全体としては、1,900万円。報奨金は、5万円×87=435万円。その他イベントやグッズ。データ分析の費用が大きい。

問2 1利用者に対する報奨金は、かかわった事業者で分けるのか。

答2 それぞれの事業者に、5万円ずつ。

問3 事業者が、介護度を改善させるためのアドバイスは、行政としてどのようにやっているか。

答3 やり方は、それぞれの事業者に任せている。その後の調査で、よい事例を情報共有するようにしている。

問4 社会保障審議会介護給付費分科会の中で、批判的な意見が多かったとあったが、内容を詳しく聞きたい。

答4 そもそも話として、「自立」の定義がない。委員によって見解がさまざまに分かれる。報酬がつくので、客観的な指標による評価が必要だが、要介護度だけでなく、精神の満足度なども必要との意見もあった。また、プロセスへの評価の必要性も意見として出た。批判というよりも、多様な意見が出たという感じ。川崎市では、わかりやすさを重視した。

【委員の感想&考察】

先進的な取り組みであり、事業の実施にあたっては、さまざまな工夫が行われていた。チームとして参加させ、評価するというのも、重要なポイントだと思う。先行的な取り組みということで事業に対する評価も力を入れられており、国の制度改定へも一石を投じている。

大牟田市としては、まずは、第7期介護保険事業計画の策定に向けて、国が打ち出す方針を見据えながら、場合によっては、一部川崎方式を取り入れることも選択肢の一つとして、考えてみたい。

4. 千葉県野田市 【視察事項】土曜授業について

（【人口】154,772人 【面積】103.55 k m²）

（1）視察事項

市内全ての児童生徒に均等に、質の高いきめ細かな指導を伴う学習機会を提供することを狙いとして進められている野田市の「土曜授業」について視察した。

（2）視察項目として、次の3点を中心に取り組みの報告を受けた。

①「土曜授業」の実現に向けた経緯について

平成14年度から完全週5日制と学習指導要領の改訂により、学習内容の不足による学力低下を防ぐため『教育環境整備事業』を進めてきた。

『教育環境整備事業』

○少人数授業等講師の配置

- 市独自の副読本作成
- サタデースクール事業（学習）、オープンサタデークラブ事業（文化・スポーツ活動）の実施
- 二学期制の導入（平成16年度～）

平成17年度～ キャリア教育実践プロジェクト事業

東京理科大とパートナーシップ協定（出前事業や教員研修など）

平成20年度～ 学校支援地域本部事業（全ての中学校区に「地域本部」を設置し、「コーディネーター」を配置）

また、平成25年度の全国学力学習状況調査結果では、市内の地域格差や上位層と下位層の格差（二極化）、中学校では全国の平均正答率を下回る状況にあったことと文部科学省が学校週6日制の検討に入るという新聞記事（平成25年1月13日毎日新聞）、今日まで取り組んできた『教育環境整備事業』などを踏まえて、野田市においては、この機に学校が主体となる土曜授業に取り組むべきと考えられ、平成25年12月25日の教育委員会議において、平成26年度からの土曜授業が正式決定したとの報告を受けた。

②「土曜授業」の児童生徒への効果と保護者・教育関係者の考え方の変化について

・野田市の土曜授業の目的である、

- 1) よりきめ細かで、質の高い指導を行い、市内全ての児童生徒に均等な学習機会を提供する。（二極化の是正）
- 2) 有意義で規則正しい学校生活を通じ、児童生徒の生活改善に資する。
- 3) 児童生徒と向き合う時間の確保。つまずきを整えたり、より重点的に指導したりする時間の確保。』を基本に運営がなされ児童生徒への効果は、まだまだ課題はあるが、順調に効果が現れている。

また、保護者・教育関係者の考え方の変化については、

1) 教職員の反応として、

○土曜事業は、児童生徒の学力向上の一助となっている。

○土曜事業では、普段できない個別指導や少人数指導、習熟度別学習やティームティーチングなどを行うことができる。

2) 保護者の反応として、

○家にいてもなかなか勉強はしないので、学校で勉強してもらえると助かる。

○算数の復讐や、グループ分けした補修的学習は、つまずきの改善になる。

○規則正しい生活ができている。

などの高評価の考え方の変化があるが、アンケート調査によると「土曜事業は子供たちの学力向上の一助になっている」との回答が年々減少傾向にあることと「家庭で過ごす時間が減った」、「子供をゆっくり休ませたい」などの意見があるとの報告を受けた。

③スポーツクラブや習い事、通塾の児童生徒の「土曜授業」の影響について

- ・野田市では、部活動の公式大会等への参加の場合、「公欠」扱いとなっている。土曜授業実施時間帯は、部活動及び練習試合を行わず、実施する場合は午後からとなっている。また、児童生徒が任意で参加しているスポーツクラブ等の練習や通塾は、原則公欠にはならない。

このような状況の中で、保護者からは野田市だけの実施では、大会等への参加や習い事等で不都合を感じるなどの「土曜授業」に対する影響について報告を受けた。

(3) 自由討議

- アシスタントについて
- アシスタント研修会について
- NILについて
- 偏差値について
- 土曜授業に係る予算について
- 学力向上の状況について
- 教職員からの反応について
- 2学期制について
- 教職員のサービスについて
- サタデースクールについて
- 事務員補助について
- 電子黒板・タブレットの整備状況について

(4) 委員の感想

野田市の土曜授業については、実施以前の10年間に地域人材が主体となって、任意参加のサタデースクールが続けられ、土曜日には地域人材が学校に集まるなど、取り組むべき土壌があったことと取り組むに当たって、きめ細かに準備されたことでスムーズに実施されたと感じた。

準備段階においては、課題として『1. 職員のサービス、2. 教職員の負担感、3. 教育関係の工夫、4. 土曜の大会や社会体育、関連団体などとの関係』などをいろんな角度で分析・協議し解決を図られてこられていた。

野田市の土曜授業は、毎月第2・第4土曜日を基本に午前中3時間とされ、授業

内容は『学校の実情に即し学校が決定するが、国語・算数、数学・英語を原則とし、主に、振り返りの学習、発展的な学習など、日頃なかなか時間の余裕がとれない学習を行う。必要に応じて、TTや少人数授業、習熟度別授業などにより行う。』こととされている。

また、人的整備については、土曜授業の目的を達成するため市雇用の職員を増員されている。その内訳は、『1. 中学校の少人数授業等講師を新たに配置（全校）、2. 小学校5年生の算数指導助手の増員、3. 中学校の数学サポーターの新たな配置（4校）、4. 要配慮児童生徒支援員の新たな配置（5校）、5. 土曜授業アシスタント（地域人材・理数系を中心とした大学生の活用）』となっている。

さらに、土曜授業を始めてからの成果として、『1. 土曜授業ならではの取り組みが浸透（小学校＝算数の習熟度別学習や少人数授業、中学校＝NIE学習や数学・英語の習熟度別学習、少人数授業）、2. 野田市学習到達度調査の結果上昇、学校ごとの成果（漢字検定＝全校児童の9割近くの児童が受験、NIE学習＝全国学力・学習状況調査の国語科の記述式の設問において無回答者が激減した）』の効果が現れている。

課題としては、『1. 新学習指導要領完全実施（平成32年度）を見据えての、教育課程全体の検討（土曜授業の回数等を含む）、2. 学力層に応じた子供たちへの支援や特別支援学級の子どもたちへの支援、3. 数値のような目に見える明確な成果の検証、4. 児童生徒及び教職員の負担感を軽減する業務改善、5. 土曜授業アシスタントの指導力の向上』を掲げてある。

この成果と課題を踏まえて、『今後も、土曜授業の改善を続けながら、平日の授業と合わせた教育活動の全体の中で、子供たちの「できるようになった」、「もっと知りたい」という意欲を喚起し、子供たちが自ら学び、考える力を伸ばしていきたい。』と子供たちのための教育と環境の充実を推進していきたいと考えられている。

大牟田市においても、ユネスコスクールなど特徴的な取り組みを展開しているところだが、野田市の実践的取り組みや地域との繋がり、土曜授業のあり方など学ぶところは多々あるとは思うが、地域性違いや2学期制と3学期制の違いなどがあることから、十分に精査を行いながら今後の課題として、土曜授業を考えていくことがいいと思った。今後も、子供たちのための学校教育のあり方と教育環境の整備に向けた取り組みの充実・強化が必要だと感じた。